

平成30年度帯広市一般会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 848,507 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 82,744,507 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年 6月11日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
40. 地方交付税		13,497,681	164,228	13,661,909
	5. 地方交付税	13,497,681	164,228	13,661,909
60. 国庫支出金		15,178,934	66,484	15,245,418
	10. 国庫補助金	3,279,529	66,484	3,346,013
65. 道支出金		4,681,957	314,143	4,996,100
	10. 道補助金	1,111,991	314,143	1,426,134
70. 財産収入		140,627	15	140,642
	5. 財産運用収入	34,342	15	34,357
75. 寄附金		1	7,150	7,151
	5. 寄附金	1	7,150	7,151
80. 繰入金		336,113	△ 401	335,712
	10. 基金繰入金	315,347	△ 401	314,946
90. 諸収入		11,865,004	28,788	11,893,792
	20. 貸付金元利収入	8,947,270	18,000	8,965,270
	30. 雑入	2,877,598	10,788	2,888,386
95. 市債		5,454,584	268,100	5,722,684
	5. 市債	5,454,584	268,100	5,722,684
歳 入 合 計		81,896,000	848,507	82,744,507

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 総務費		2,239,703	42,760	2,282,463
	5. 総務管理費	1,896,793	25,362	1,922,155
	10. 徴税費	145,256	140	145,396
	15. 戸籍住民基本台帳費	111,732	17,258	128,990
15. 民生費		31,043,372	299,524	31,342,896
	5. 社会福祉費	10,856,188	5,568	10,861,756
	15. 児童福祉費	8,669,192	293,956	8,963,148
20. 衛生費		3,281,875	47,729	3,329,604
	5. 保健衛生費	1,715,402	47,729	1,763,131
25. 労働費		96,926	3,538	100,464
	5. 労働諸費	96,926	3,538	100,464
30. 農林水産業費		3,016,356	182,354	3,198,710
	5. 農業費	2,949,957	135,024	3,084,981
	10. 林業費	66,399	47,330	113,729
35. 商工費		10,335,585	21,696	10,357,281
	5. 商工費	9,715,554	9,951	9,725,505
	10. 運輸通信費	620,031	11,745	631,776
40. 土木費		5,059,257	119,534	5,178,791
	20. 都市計画費	1,154,822	61,632	1,216,454
	30. 住宅費	1,325,770	57,902	1,383,672
45. 消防費		1,718,261	42,565	1,760,826
	5. 消防費	1,718,261	42,565	1,760,826
50. 教育費		4,998,093	88,807	5,086,900
	5. 教育総務費	214,845	531	215,376
	10. 小学校費	1,167,651	32,347	1,199,998
	15. 中学校費	527,321	6,720	534,041
	25. 社会教育費	859,932	7,344	867,276
	30. 保健体育費	2,097,714	41,865	2,139,579
歳 出 合 計		81,896,000	848,507	82,744,507

第2表 債務負担行為補正

新規

事 項	期 間	限度額
ときわの森保育所建設費補助金	平成30年度から 平成50年度まで	千円 213,000
市道用地取得費	平成30年度から 平成35年度まで	7,600
小学校児童用机・椅子整備費（平成30年度導入分）	平成30年度から 平成37年度まで	26,500
帯広市土地開発公社が工業団地整備のため金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償	平成30年度から 平成35年度まで	537,500

第3表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
コミュニティ施設整備費	千円 3,500	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。	千円 6,900	補正前に同じ		
防災無線整備費					2,500			
保育所整備費					60,100			
へき地保育所整備費					42,000			
火葬場整備費					41,400			
公園整備費	65,800				101,300			
公営住宅建替事業費	194,500				223,400			
消防自動車購入費					36,000			
スクールバス購入費					2,600			
学校環境整備費	152,200				157,700			

百年記念館施設 整備費					700			
体育施設整備費					9,500			
合 計	5,454,584				5,722,684			

(説 明)

1. 市役所庁舎管理費9,685千円を追加する。
2. 一般管理費の寄附金664千円を追加する。
3. 広報紙発行費450千円を追加する。
4. 情報メディア活用費112千円を追加する。
5. 市民協働推進費249千円を追加する。
6. コミュニティ施設整備費4,652千円と市債3,400千円を追加する。
7. 車両・共用車管理費10千円を追加する。
8. 公有財産等災害共済事務費25千円を追加する。
9. 行政情報システム運営費7,491千円と国庫補助金2,967千円及び道補助金421千円を追加する。
10. 自主防災組織育成費150千円を追加する。
11. 防災無線整備費2,538千円と市債2,500千円を追加する。
12. 納税啓発・収納管理・滞納処分費140千円を追加する。
13. 戸籍住民基本台帳事務費17,258千円を追加する。
14. 福祉基金積立金35千円と財産運用収入1千円及び寄附金34千円を追加する。
15. 子ども発達支援費200千円と寄附金200千円を追加する。
16. 地域介護・福祉空間整備費5,076千円と国庫補助金5,076千円を追加する。
17. 介護保険会計繰出金257千円を追加する。
18. こども未来基金積立金799千円と財産運用収入1千円及び寄附金798千円を追加する。
19. 児童福祉施設整備補助事業費225,616千円と道補助金150,411千円及び市債60,100千円を追加する。
20. 児童保育センター運営費7,373千円と国庫補助金2,457千円及び道補助金2,457千円を追加する。
21. 夜間児童保育センター運営費141千円と国庫補助金47千円及び道補助金47千円を追加する。
22. へき地保育所整備費60,027千円と市債42,000千円を追加する。
23. 母子保健相談指導費263千円と国庫補助金2,451千円及び道補助金2,451千円を追加する。
24. 環境基金積立金49千円と財産運用収入1千円及び寄附金48千円を追加する。
25. 火葬場管理費1,411千円を追加する。
26. 火葬場整備費46,006千円と市債41,400千円を追加する。
27. 高齢者活力導入促進事業費3,538千円を追加する。
28. 農林業育成資金貸付金18,036千円と貸付金元利収入18,000千円を追加する。
29. 農業振興基金積立金3,062千円と財産運用収入3千円及び寄附金3,059千円を追加する。
30. 農業生産体制強化総合推進対策事業費111,026千円と道補助金111,026千円を追加する。
31. 道営農地整備事業費2,900千円を追加する。
32. 林業振興対策費47,330千円と道補助金47,330千円を追加する。
33. 商工観光振興基金積立金41千円と財産運用収入1千円及び寄附金40千円を追加する。
34. フードバレー構想推進費8,410千円と国庫補助金1,250千円を追加する。
35. 観光開発推進費1,500千円を追加する。
36. 空港事業会計繰出金11,745千円を追加する。
37. 都市開発基金積立金32千円と財産運用収入1千円及び寄附金31千円を追加する。
38. 帯広の森基金積立金101千円と財産運用収入1千円及び寄附金100千円を追加する。
39. 公園整備費61,499千円と国庫補助金19,765千円及び市債35,500千円を追加する。
40. ストック総合改善費57,902千円と国庫補助金28,951千円及び市債28,900千円を追加する。
41. とちかち広域消防事務組合消防署整備費分担金3,480千円を追加する。

42. 消防自動車購入費39,085千円と市債36,000千円を追加する。
43. 教育委員会事務局費69千円を追加する。
44. 教育振興基金積立金35千円と財産運用収入1千円及び寄附金34千円を追加する。
45. こども学校応援地域基金積立金135千円と財産運用収入1千円及び寄附金134千円を追加する。
46. 教職員住宅整備費292千円を追加する。
47. 学校管理費1,676千円を追加する。
48. スクールバス購入費7,074千円と国庫補助金3,520千円及び市債2,600千円を追加する。
49. 教材教具購入費14,268千円を追加する。
50. 就学援助費8,689千円を追加する。
51. 小学校費の学校リニューアル改修事業費640千円と市債500千円を追加する。
52. 中学校費の学校リニューアル改修事業費6,720千円と市債5,000千円を追加する。
53. ふるさと文化基金積立金51千円と財産運用収入1千円及び寄附金50千円を追加する。
54. 博物館活動推進事業費3,190千円を追加する。
55. 学習機会提供事業費816千円を追加する。
56. 百年記念館施設整備費985千円と市債700千円を追加する。
57. 図書館図書整備基金積立金1,207千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,206千円を追加する。
58. 動物園管理運営費351千円を追加する。
59. おびひろ動物園ゆめ基金積立金744千円と財産運用収入1千円及び寄附金743千円を追加する。
60. 冬季スポーツ文化振興費263千円と基金繰入金263千円を追加する。
61. スケート国際大会等誘致・開催事業費18,080千円を追加する。
62. スポーツ振興基金積立金10千円と財産運用収入1千円及び寄附金9千円を追加する。
63. 社会体育施設整備費23,512千円と雑入10,788千円及び市債9,500千円を追加する。
64. 地方交付税164,228千円を追加する。
65. 財政調整基金繰入金664千円を減額する。
66. 債務負担行為として、ときわの森保育所建設費補助金外3件を追加する。
67. 地方債の限度額を変更する。

平成30年度帯広市介護保険会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市の介護保険会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 257 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 14,701,218 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年 6月11日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
30. 繰入金		2,382,933	257	2,383,190
	5. 繰入金	2,382,933	257	2,383,190
歳 入 合 計		14,700,961	257	14,701,218

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 総務費		368,274	257	368,531
	5. 総務管理費	368,274	257	368,531
歳 出 合 計		14,700,961	257	14,701,218

(説 明)

1. 賦課徴収費257千円を追加する。
2. 繰入金257千円を追加する。

平成30年度帯広市ばんえい競馬会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市のばんえい競馬会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,199 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 21,501,095 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年 6月11日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 財産収入		1,062	1	1,063
	5. 財産運用収入	1,062	1	1,063
20. 寄附金		1	340	341
	5. 寄附金	1	340	341
25. 繰入金		332,895	2,858	335,753
	5. 繰入金	332,895	2,858	335,753
歳 入 合 計		21,497,896	3,199	21,501,095

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 競馬費		21,496,833	3,000	21,499,833
	5. 競馬経営費	21,450,053	3,000	21,453,053
10. 諸支出金		1,063	199	1,262
	5. 基金積立金	1,063	199	1,262
歳 出 合 計		21,497,896	3,199	21,501,095

(説 明)

1. 競馬開催費3,000千円と繰入金3,000千円を追加する。
2. 競馬開催費の繰入金142千円を減額し、寄附金142千円を追加する。
3. ばんえい競馬振興基金積立金199千円と財産運用収入1千円及び寄附金198千円を追加する。

平成30年度帯広市空港事業会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市の空港事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,945千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ908,137千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年 6月11日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 空港事業収入		891,192	16,945	908,137
	20. 繰入金	590,310	11,745	602,055
	25. 市債	30,500	5,200	35,700
歳 入 合 計		891,192	16,945	908,137

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 空港事業費		891,192	16,945	908,137
	5. 空港管理費	530,150	9,945	540,095
	10. 空港建設費	50,440	7,000	57,440
歳 出 合 計		891,192	16,945	908,137

第2表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
空港整備費	千円 30,500	普通貸借 もしくは 証券発行	8.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 並びに株式 会社日本政 策金融公庫 資金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融通条件によ り、銀行その 他の資金の場 合にはその債 権者との協定 によるものと する。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を変更 し、もしくは 低利債に借換 又は繰上償還 をすることが できる。	千円 35,700	補正前に同じ		
合 計	30,500				35,700			

(説 明)

1. 空港管理費5,536千円を追加する。
2. 空港施設維持補修費4,409千円を追加する。
3. 空港整備費7,000千円と市債5,200千円を追加する。
4. 繰入金11,745千円を追加する。
5. 地方債の限度額を変更する。

平成30年度帯広市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成30年度帯広市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 平成30年度帯広市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	3,829,339 千円	△3,407 千円	3,825,932 千円
第2項 営業外費用	345,898 千円	△3,407 千円	342,491 千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,766,793 千円」を「1,812,793 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「146,607 千円」を「150,014 千円」に、過年度分損益勘定留保資金「1,247,121 千円」を「1,289,806 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「373,065 千円」を「372,973 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	3,092,785 千円	46,000 千円	3,138,785 千円
第1項 建設改良費	2,095,227 千円	46,000 千円	2,141,227 千円

平成30年 6月11日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

（説 明）

1. 消費税及び地方消費税 3,407 千円を減額する。
2. 施設整備費 46,000 千円を追加する。

平成30年度帯広市水道事業会計補正予算実施計画

収益の支出

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	水道事業費用	3,829,339	△ 3,407	3,825,932	
	2. 営業外費用	345,898	△ 3,407	342,491	
	2. 消費税及び地方消費税	50,430	△ 3,407	47,023	

資本の支出

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	資本的支出	3,092,785	46,000	3,138,785	
	1. 建設改良費	2,095,227	46,000	2,141,227	
	4. 施設整備費	588,270	46,000	634,270	

平成30年度 帯広市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	434,808
減 価 償 却 費	1,451,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	640
長期前受金戻入額	△ 222,840
受取利息及び配当金	△ 110
支払利息	288,521
固定資産除却損	57,126
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,959
未払金の増減額(△は減少)	△ 117,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 82
その他資産負債の増減額	17,822
<hr/>	
小 計	1,895,488
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△ 293,332
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,266

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,981,696
負担金による収入	40,992
補助金による収入	15,000
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,925,704

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,270,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,070,618
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,382

資金増加額(又は減少額)	△ 124,056
資金期首残高	2,258,937
<hr/>	
資金期末残高	2,134,881

平成30年度 帯広市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		268,974	
ロ	建 物	2,550,146		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,237,983</u>	1,312,163	
ハ	構 築 物	45,029,310		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 20,580,062</u>	24,449,248	
ニ	機 械 及 び 装 置	6,632,930		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,438,137</u>	4,194,793	
ホ	車 両 運 搬 具	25,081		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 23,827</u>	1,254	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	292,110		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 229,489</u>	62,621	
ト	建 設 仮 勘 定		464,571	
	有 形 固 定 資 産 合 計			30,753,624
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		32,094	
ロ	電 話 加 入 権		209	
	無 形 固 定 資 産 合 計			32,303
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,545	
ロ	破 産 更 生 債 権 等		3,104	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,104</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,545</u>
	固 定 資 産 合 計			30,789,472
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,134,881
(2)	未 収 金	359,745		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,392</u>	349,353	
(3)	貯 蔵 品			<u>21,648</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,505,882</u>
	資 産 合 計			<u>33,295,354</u>

平成29年度 帯広市水道事業予定損益計算書（決算見込）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	3,565,905	
(2) 他会計負担金	174,935	
(3) 負担金	110,633	
(4) 手数料	23,426	
(5) 補償金	4,767	
(6) その他営業収益	<u>82,145</u>	3,961,811

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,169,193	
(2) 配水費	56,760	
(3) 給水費	14,926	
(4) 業務費	132,655	
(5) 総係費	33,250	
(6) 職員給与費	373,419	
(7) 減価償却費	1,364,154	
(8) 資産減耗費	<u>60,255</u>	<u>3,204,612</u>

営業利益 757,199

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	121	
(2) 他会計負担金	3,090	
(3) 長期前受金戻入	219,463	
(4) 雑収益	<u>24,347</u>	247,021

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	302,982	
(2) 雑支出	<u>3,065</u>	<u>306,047</u>

経常利益 698,173

5. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>110,567</u>	<u>110,567</u>	<u>△ 110,567</u>
-------------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 587,606

その他未処分利益剰余金変動額 550,036

当年度未処分利益剰余金 1,137,642

平成29年度 帯広市水道事業予定貸借対照表 (決算見込)
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974	
	ロ 建 物	2,550,146	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,183,625</u>	1,366,521
	ハ 構 築 物	43,973,503	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,628,617</u>	24,344,886
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,315,838	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,425,579</u>	3,890,259
	ホ 車 両 運 搬 具	26,299	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,950</u>	2,349
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	296,593	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 233,056</u>	63,537
	ト 建 設 仮 勘 定	333,384	
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,269,910
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	33,368	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>209</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		33,577
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,545	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,804	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,804</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,545
	固 定 資 産 合 計		30,307,032
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,258,937
(2)	未 収 金	350,086	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,058</u>	337,028
(3)	貯 蔵 品		<u>21,566</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,617,531</u>
	資 産 合 計		<u>32,924,563</u>

平成30年度帯広市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成30年度帯広市下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 平成30年度帯広市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	4,478,804 千円	△ 740 千円	4,478,064 千円
第2項 営業外費用	600,633 千円	△ 740 千円	599,893 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,813,738千円」を「1,823,878千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「47,870千円」を「48,610千円」に、過年度分損益勘定留保資金「328,490千円」を「309,271千円」に、当年度分損益勘定留保資金「1,297,378千円」を「1,295,997千円」に、繰越利益剰余金処分量「140,000千円」を「170,000千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	1,304,715 千円	10,000 千円	1,314,715 千円
第2項 国庫補助金	221,400 千円	10,000 千円	231,400 千円

支 出

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	3,118,453 千円	20,140 千円	3,138,593 千円
第1項 建設改良費	938,439 千円	20,000 千円	958,439 千円
第3項 返 還 金	162 千円	140 千円	302 千円

（利益剰余金の処分の補正）

第4条 予算第10条に定めた繰越利益剰余金の処分量を次のとおり改める。

（1）減債積立金 「140,000千円」を「170,000千円」に改める。

平成30年 6月11日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

(説 明)

1. 消費税及び地方消費税 740 千円を減額する。
2. 工具器具及び備品購入費 20,000 千円と国庫補助金 10,000 千円を追加する。
3. 社会資本整備総合交付金返還金 140 千円を追加する。

平成30年度帯広市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	下水道事業費用	4,478,804	△ 740	4,478,064	
2.	営業外費用	600,633	△ 740	599,893	
	2. 消費税及び地方消費税	113,252	△ 740	112,512	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	資本的収入	1,304,715	10,000	1,314,715	
2.	国庫補助金	221,400	10,000	231,400	
	1. 社会資本整備金 総合交付金	221,400	10,000	231,400	

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	資本的支出	3,118,453	20,140	3,138,593	
1.	建設改良費	938,439	20,000	958,439	
	1. 固定資産取得費	958	20,000	20,958	
3.	返 還 金	162	140	302	
	1. 社会資本整備金 総合交付金返還金	162	140	302	

平成30年度 帯広市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	560,861
減価償却費	2,357,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	185
長期前受金戻入額	△ 1,101,677
受取利息及び配当金	△ 41
支払利息	484,358
固定資産除却損	13,501
未収金の増減額(△は増加)	6,240
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,697
その他資産負債の増減額	△ 48,039
小計	2,222,129
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△ 562,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,273
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 893,843
無形固定資産の取得による支出	△ 62,037
国庫補助金による収入	261,300
国庫補助金の返還による支出	△ 302
他会計補助金による収入	3,480
分担金及び負担金による収入	1,146
補償金による収入	6,000
控除対象外消費税圧縮額	△ 17,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	905,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,545,720
その他の企業債による収入	29,700
その他の企業債の償還による支出	△ 69,477
他会計出資金による収入	196,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,482,902
資金増加額(又は減少額)	△ 525,668
資金期首残高	1,483,632
資金期末残高	957,964

平成30年度 帯広市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		164,246	
ロ	建 物	1,992,288		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,265,918</u>	726,370	
ハ	構 築 物	97,684,436		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,486,908</u>	51,197,528	
ニ	機 械 及 び 装 置	7,750,282		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,962,351</u>	2,787,931	
ホ	車 両 運 搬 具	3,956		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758</u>	198	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	64,973		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,105</u>	29,868	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>76,196</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			54,982,337
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		3,925,295	
ロ	電 話 加 入 権		<u>3,610</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,928,905
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		5,452	
ロ	破 産 更 生 債 権 等		2,095	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,095</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452</u>
	固 定 資 産 合 計			58,916,694
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			957,964
(2)	未 収 金		240,290	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,049</u>	<u>232,241</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,190,205</u>
	資 産 合 計			<u>60,106,899</u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債	債			
(1)	企業債	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		20,798,119		
ロ	その他の企業債		633,168		
	企業債合計			21,431,287	
(2)	引当金	金			
イ	退職給付引当金		104,772	104,772	
	固定負債合計				21,536,059
4	流動負債	債			
(1)	企業債	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,070,714		
ロ	その他の企業債		49,858		
	企業債合計			2,120,572	
(2)	未払金	金		101,075	
(3)	引当金	金			
イ	賞与引当金		10,598	10,598	
(4)	預り金	金		3,000	
	流動負債合計				2,235,245
5	繰延収益	益			
(1)	長期前受金	金			
イ	国庫補助金		33,087,983		
ロ	道庫補助金		25,774		
ハ	他会計補助金		4,438,623		
ニ	分担金及び負担金		7,791,720		
ホ	工事補償金		253,865		
ヘ	受贈財産評価額		7,475,745		
ト	その他の長期前受金		231,208		
	長期前受金合計			53,304,918	
(2)	長期前受金収益化累計額				
イ	国庫補助金		△ 17,249,300		
ロ	道庫補助金		△ 8,092		
ハ	他会計補助金		△ 2,570,254		
ニ	分担金及び負担金		△ 4,186,172		
ホ	工事補償金		△ 97,035		
ヘ	受贈財産評価額		△ 3,367,359		
ト	その他の長期前受金		△ 192,071		
	長期前受金収益化累計額合計			△ 27,670,283	
(3)	建設仮勘定長期前受金			36,610	
	繰延収益合計				25,671,245
	負債合計				49,442,549

資本の部

6	資本金				8,704,031
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫補助金		13,696		
ロ	他会計補助金		20,887		
ハ	分担金及び負担金		2,511		
ニ	受贈財産評価額		106,122		
	資本剰余金合計			143,216	
(2)	利益剰余金				
イ	当年度未処分利益剰余金		1,817,103		
	利益剰余金合計			1,817,103	
	剰余金合計				1,960,319
	資本合計				10,664,350
	負債資本合計				60,106,899

平成29年度 帯広市下水道事業予定損益計算書(決算見込)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	2,722,215	
(2) 他会計負担金	731,101	
(3) 他会計補助金	155,931	
(4) 貸付金元金収入	4,000	
(5) 受託事業収益	327	
(6) その他営業収益	<u>30,538</u>	3,644,112

2. 営業費用

(1) 管渠費	332,281	
(2) 水質指導費	507	
(3) 処理場費	264,015	
(4) 普及促進費	10,628	
(5) 業務費	143,596	
(6) 総係費	23,608	
(7) 職員給与費	108,162	
(8) 流域下水道管理費	415,872	
(9) 減価償却費	2,352,114	
(10) 資産減耗費	<u>6,658</u>	<u>3,657,441</u>

営業利益 △ 13,329

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	36	
(2) 他会計補助金	94,853	
(3) 長期前受金戻入	1,104,739	
(4) 雑収益	<u>1,767</u>	1,201,395

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	538,037	
(2) 雑支出	<u>17,010</u>	<u>555,047</u>

経常利益 633,019

5. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>52,800</u>	<u>52,800</u>	<u>△ 52,800</u>
-------------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 580,219

その他未処分利益剰余金変動額 676,023

当年度未処分利益剰余金 1,256,242

平成29年度 帯広市下水道事業予定貸借対照表(決算見込)
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		163,105	
	ロ 建 物	1,992,288		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,213,391</u>	778,897	
	ハ 構 築 物	96,991,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,643,753</u>	52,347,733	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,617,728		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,661,485</u>	2,956,243	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,956		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758</u>	198	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,878		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,059</u>	12,819	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,197</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			56,315,192
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		4,010,777	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,610</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,014,387
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		5,452	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		2,087	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,087</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452</u>
	固 定 資 産 合 計			60,335,031
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,483,632	
(2)	未 収 金	246,544		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,831</u>	<u>234,713</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,718,345</u>
	資 産 合 計			<u>62,053,376</u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債	債権			
(1)	企業債	債権			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	債権	21,963,233		
ロ	その他の企業債	債権	653,326		
		合計		22,616,559	
(2)	引当金	債権			
イ	退職給付引当金	債権	118,740	118,740	
	固定負債	合計			22,735,299
4	流動負債	債権			
(1)	企業債	債権			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	債権	2,132,075		
ロ	その他の企業債	債権	47,277		
		合計		2,179,352	
(2)	未払金	債権		651,693	
(3)	引当金	債権			
イ	賞与引当金	債権	10,412	10,412	
(4)	預り金	債権		51,039	
	流動負債	合計			2,892,496
5	繰延収益	益金			
(1)	長期前受補助金	益金	32,861,659		
イ	国庫補助金	益金	25,774		
ロ	他会計補助金	益金	4,437,256		
ハ	分担金及び負担金	益金	7,794,659		
ニ	工事補償金	益金	248,309		
ホ	受贈財産評価額	益金	7,475,745		
ヘ	その他の長期前受金	益金	231,208		
	長期前受金合計	益金		53,074,610	
(2)	長期前受金収益化累計額	益金	△ 16,528,492		
イ	国庫補助金	益金	△ 7,629		
ロ	他会計補助金	益金	△ 2,485,994		
ハ	分担金及び負担金	益金	△ 4,049,144		
ニ	工事補償金	益金	△ 92,566		
ホ	受贈財産評価額	益金	△ 3,224,022		
ヘ	その他の長期前受金	益金	△ 186,092		
	長期前受金収益化累計額合計	益金		△ 26,573,939	
(3)	建設仮勘定長期前受金	益金		18,416	
	繰延収益合計	益金			26,519,087
	負債	合計			52,146,882

資本の部

6	資本金	金			8,507,036
7	剰余金	金			
(1)	資本剰余金	金			
イ	国庫補助金	金	13,696		
ロ	他会計補助金	金	20,887		
ハ	分担金及び負担金	金	2,511		
ニ	受贈財産評価額	金	106,122		
	資本剰余金合計	金		143,216	
(2)	利益剰余金	金			
イ	当年度未処分利益剰余金	金	1,256,242		
ロ	利益剰余金	金		1,256,242	
	剰余金合計	金			1,399,458
	資本合計	金			9,906,494
	負債資本合計	金			62,053,376

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

なお、会計基準変更時差異（211,207千円）については、平成26年度から平成29年度にわたり均等額を費用処理している。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,671,588千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」の 3 つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理、終末処理場、流域下水道
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除、終末処理場
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理、流域下水道

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	公共下水道事業 （汚水処理）	公共下水道事業 （雨水処理）	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,879,402	737,135	40,821	3,657,358		3,657,358
営業費用	2,754,686	921,267	109,770	3,785,723		3,785,723
営業損益	124,716	△184,132	△68,949	△128,365		△128,365
経常損益	550,958	△26,411	36,314	560,861		560,861
セグメント資産	35,322,902	20,776,646	3,049,387	59,148,935	957,964	60,106,899
セグメント負債	27,560,444	18,883,291	2,990,516	49,434,251	8,298	49,442,549
その他の項目						
他会計繰入金	286,531	855,543	96,527	1,238,601		1,238,601
減価償却費	1,543,121	724,943	89,116	2,357,180		2,357,180
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	478,553	448,223		926,776		926,776

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,080 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 26,977 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 13,078 千円を使用する予定である。